

令和3年度

つくばみらい市下水道事業会計予算



(総 則)

第1条 令和3年度つくばみらい市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	13,219戸
(2) 年間総処理水量	3,070,439m ³
(3) 一日平均処理水量	8,412m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,854,186千円
第1項 営業収益	517,207千円
第2項 営業外収益	1,336,979千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,433,079千円
第1項 営業費用	1,308,041千円
第2項 営業外費用	113,384千円
第3項 特別損失	9,654千円
第4項 予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額518,378千円は、引継資金32,587千円、当年度損益勘定留保資金123,300千円及び当年度利益剰余金処分量362,491千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	297,860千円
第1項 国庫補助金	91,470千円
第2項 県補助金	11,804千円
第3項 企業債	167,700千円
第4項 受益者負担金及び分担金	16,886千円
第7項 基金繰入金	10,000千円
支 出	
第1款 資本的支出	816,238千円
第1項 建設改良費	344,821千円
第2項 企業債償還金	457,180千円
第3項 投資	10,237千円
第4項 予備費	4,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ9,800千円及び10,865千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	167,700千円	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 71,755千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、672,047千円と定める。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち362,491千円は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てんに処分するものとする。

令和3年2月26日提出

つくばみらい市長 小田川 浩 印

令和3年度

つくばみらい市下水道事業会計予算に関する説明書

令和3年度 つくばみらい市下水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,854,186	
	1 営業収益		517,207	
		1 下水道使用料	448,567	公共下水道使用料 農業集落排水処理施設使用料
		2 他会計負担金	68,613	雨水処理負担金
		4 その他営業収益	27	排水設備指定工事店申請手数料 受益者負担金督促手数料
	2 営業外収益		1,336,979	
		1 受取利息	237	預金利息, 基金利息
		3 他会計補助金	603,434	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	730,918	減価償却に伴う長期前受金戻入益
		5 雑収益	2,388	行政財産使用料 布設替保証金 等
		6 消費税還付金	2	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,433,079	
	1 営業費用		1,308,041	
		1 管渠費	78,052	管渠修繕費 等
		2 ポンプ場費	8,686	中継ポンプ場修繕費 等
		3 処理場費	239,102	処理場運転管理業務委託料 等
		4 総係費	126,983	職員人件費・事務費 下水道使用料収納業務委託料 等
		6 減価償却費	848,718	固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	6,500	固定資産除却費 等
	2 営業外費用		113,384	
		1 支払利息	95,910	企業債償還金 (利子)
		2 消費税及び地方消費税	17,027	
		3 雑支出	447	
	3 特別損失		9,654	
		10 その他特別損失	9,654	公営企業会計適用に係る費用
4 予備費		2,000		
	1 予備費	2,000		

(2) 資本的收入及び支出

(単位 千円)

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			297,860	
	1 国庫補助金		91,470	
		1 国庫補助金	91,470	社会資本整備総合交付金 防災・安全社会資本整備交付金
	2 県補助金		11,804	
		1 県補助金	11,804	農業集落排水事業推進交付金 農山漁村地域整備交付金
	3 企業債		167,700	
		1 企業債	167,700	
	4 受益者負担金及び分担金		16,886	
		1 受益者負担金	16,886	
	7 基金繰入金		10,000	
1 基金繰入金		10,000		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			816,238	
	1 建設改良費		344,821	
		1 営業設備費	299	
		2 管渠建設費	253,612	管渠工事 等
		3 ポンプ場建設費	6,000	施設耐水化計画策定業務
		4 処理場建設費	84,910	処理場設備更新工事 等
	2 企業債償還金		457,180	
		1 企業債償還金	457,180	
	3 投資		10,237	
		1 基金積立金	10,237	
	4 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	

令和3年度 つくばみらい市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	431,210	一時借入れによる収入	
減価償却費	848,718	一時借入金の返済による支出	
減損損失		建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	167,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,899	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 447,310
長期前受金戻入額	△ 730,918	その他の企業債による収入	
受取利息及び受取配当金	△ 237	その他の企業債償還による支出	△ 9,870
支払利息	95,910	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
有形固定資産売却損益(△は益)		建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	
過年度損益修正損益(△は益)		その他の他会計借入金による収入	
未収金の増減額(△は増加)	△ 18,270	その他の他会計借入金返済による支出	
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,610	他会計からの出資による収入	
たな卸資産の増減額(△は増加)		財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 289,480</u>
固定資産除却費	5,500		
引当金の増減額(△は減少)	△ 379	資金に係る換算差額	
特定収入仮払消費税の圧縮額	△ 10,924	資金増減額(△は減少)	33,691
その他流動資産の増減額(△は増加)		資金期首残高	<u>63,456</u>
その他流動負債の増減額(△は減少)		資金期末残高	<u>97,147</u>
小計	<u>616,899</u>		
利息及び配当金の受取額	237		
利息の支払額	<u>△ 95,910</u>		
業務活動によるキャッシュ・フロー	521,226		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 313,655		
有形固定資産の売却による収入			
無形固定資産の取得による支出			
無形固定資産の売却による収入			
基金の積立による支出	△ 10,237		
基金の取崩による収入	10,000		
国庫補助金等による収入	91,470		
県補助金による収入	11,804		
受益者負担金による収入	16,886		
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入			
投資に係る未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 4,323</u>		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,055		

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員		10(1)		33,902	25,965	59,867	11,888	71,755	
	資本勘定支弁職員									
	合計		10(1)		33,902	25,965	59,867	11,888	71,755	
前年度	損益勘定支弁職員		8(1)	918	24,577	19,898	45,393	7,602	52,995	
	資本勘定支弁職員									
	合計		8(1)	918	24,577	19,898	45,393	7,602	52,995	
比 較	損益勘定支弁職員		2	△918	9,325	6,067	14,474	4,286	18,760	
	資本勘定支弁職員									
	合計		2	△918	9,325	6,067	14,474	4,286	18,760	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

手 当 の 内 訳

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合 負担金	日直手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度	1,710	615	540	900	10	1,300	8,462	5,864	4,450			2,114
前年度	1,014	440	540	1,236	5	1,100	6,324	4,352	3,318			1,569
比 較	696	175		△336	5	200	2,138	1,512	1,132			545

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員		9()		32,960	25,719	58,679	11,880	70,559	
	資本勘定支弁職員									
	合計		9()		32,960	25,719	58,679	11,880	70,559	
前年度	損益勘定支弁職員		7()		24,577	19,761	44,338	7,602	51,940	
	資本勘定支弁職員									
	合計		7()		24,577	19,761	44,338	7,602	51,940	
比 較	損益勘定支弁職員		2		8,383	5,958	14,341	4,278	18,619	
	資本勘定支弁職員									
	合計		2		8,383	5,958	14,341	4,278	18,619	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

手 当 の 内 訳

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合 負担金	日直手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度	1,710	576	540	900	10	1,300	8,255	5,864	4,450			2,114
前年度	1,014	440	540	1,236	5	1,100	6,187	4,352	3,318			1,569
比 較	696	136		△336	5	200	2,068	1,512	1,132			545

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	1(1)		942	246	1,188	8	1,196	
	資本勘定支弁職員								
	合計	1(1)		942	246	1,188	8	1,196	
前年度	損益勘定支弁職員	1(1)	918		137	1,055		1,055	
	資本勘定支弁職員								
	合計	1(1)	918		137	1,055		1,055	
比 較	損益勘定支弁職員		△918	942	109	133	8	141	
	資本勘定支弁職員								
	合計		△918	942	109	133	8	141	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

手 当 の 内 訳

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合 負担金	日直手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度		39					207					
前年度							137					
比 較		39					70					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	9,325	昇給に伴う増加分	622		
		その他増加分	8,703	新陳代謝による増減 他会計との異動による増減 会計年度任用職員による増減	7,785 918
手 当	6,067	増加分	6,067	扶養手当 通勤手当 管理職手当 住居手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 退職手当組合負担金 日直手当 管理職特別勤務手当 地域手当	696 175 △336 5 200 2,138 1,512 1,132 545

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	300,989	
	平均給与月額 (円)	355,156	
	平均年齢 (歳)	40歳7月	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,900	
	平均給与月額 (円)	406,203	
	平均年齢 (歳)	43歳7月	

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	1級5号 150,600	1級17号 147,900	1級5号 150,600	1級17号 147,900
大 学 卒	1級25号 182,200		1級25号 182,200	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1級	1	11.1	1級		
	2級	3	33.3	2級		
	3級	1	11.1	3級		
	4級	3	33.4	4級		
	5級	1	11.1			
	6級					
	7級					
	計	9	100.0			
令和2年1月1日現在	1級			1級		
	2級	2	28.6	2級		
	3級	2	28.6	3級		
	4級	1	14.2	4級		
	5級	2	28.6			
	6級					
	7級					
	計	7	100.0	計		

(職務の級別職務分類表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	1. 主事補の職務 2. 主事の職務	1. 相当の経験を有する主事の職務	1. 主幹の職務 2. 主任の職務 3. 係長の職務	1. 主査の職務	1. 課長補佐の職務	1. 課長の職務 2. 副参事の職務	1. 部長の職務 2. 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	1. 一般技能職員（業務員）の職務 2. 調理員の職務 3. 自動車運転手の職務 4. 用務員，労務作業員（用務員等）の職務	1. 経験を必要とする業務員の職務 2. 経験を必要とする調理員の職務 3. 経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 経験を必要とする用務員等の職務	1. 相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 困難な業務を行う用務員等の職務	1. 高度の技能又は相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 高度の技能又は相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 高度の技能又は相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 特に困難な業務を行う用務員等の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 45	5%～15%の役職別加算	
前 年 度	2. 25	2. 2	4. 45	5%～15%の役職別加算	
一般会計の制度	2. 25	2. 25	4. 50	5%～15%の役職別加算	

(5) 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特例措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%~20%加算) ・調整額 職務の級, 職務の複雑, 困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特例措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%~20%加算) ・調整額 職務の級, 職務の複雑, 困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給

(6) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.03	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務の名称	下水道事業受益者負担金等滞納整理手当		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	

債務負担行為に関する調書

(既設定分)

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益
雨水排水ポンプ施設運転管理業務	5,412	令和2年度	1,507	令和3年度から 令和5年度まで	3,905	3,905
排水設備計画等確認申請受付業務	2,745	令和2年度	687	令和3年度から 令和6年度まで	2,058	2,058
小絹水処理センター薬品購入	14,662	令和2年度		令和3年度	14,662	14,662
第4調整池排水施設管理業務	6,666	令和2年度		令和3年度	6,666	6,666
資産整理業務	4,675	令和2年度		令和3年度	4,675	4,675

令和3年度 つくばみらい市農業集落排水事業予定開始貸借対照表（税抜）

（令和3年4月1日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		133,513	
ロ 建物	1,045,914		
減価償却累計額		1,045,914	
ハ 構築物	4,212,087		
減価償却累計額		4,212,087	
ニ 機械及び装置	404,949		
減価償却累計額		404,949	
ホ 車両及び運搬具	137		
減価償却累計額		137	
ヘ 工具、器具及び備品	0		
減価償却累計額		0	
ト 建設仮勘定			
有形固定資産合計		5,796,600	
(2) 投資その他の資産		59,320	
固定資産合計			5,855,920
2 流動資産			
(1) 現金預金		32,586	
(2) 未収金		9,800	
貸倒引当金		9,800	
(3) 貯蔵品			
(4) 前払金			
(5) その他流動資産			
流動資産合計			42,386
資産合計			5,898,306

資 本 の 部

(単位 千円)

6	資 本 金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金		91,055	
	ロ 繰入資本金			
	ハ 組入資本金			
	資 本 金 合 計		<hr/>	91,055
7	剰 余 金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 県補助金	66,756		
	ロ 受贈財産評価額			
	ハ 一般会計補助金	66,756		
	ニ その他資本剰余金			
	資 本 剰 余 金 合 計		<hr/>	133,512
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金			
	ロ 建設改良積立金			
	ハ 当年度未処分利益剰余金			
	利 益 剰 余 金 合 計		<hr/>	133,512
	剰 余 金 合 計			<hr/>
	資 本 合 計			<hr/>
	負 債 資 本 合 計			<hr/> <hr/>

令和3年度 つくばみらい市下水道事業予定貸借対照表（税抜）

（令和4年3月31日）

資産の部

（単位 千円）

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		3,995,064	
	ロ 建物	1,555,977		
	減価償却累計額	<u>△ 82,233</u>	1,473,744	
	ハ 構築物	21,183,404		
	減価償却累計額	<u>△ 1,077,792</u>	20,105,612	
	ニ 機械及び装置	1,698,522		
	減価償却累計額	<u>△ 351,814</u>	1,346,708	
	ホ 車両及び運搬具	743		
	減価償却累計額	<u>△ 230</u>	513	
	ヘ 工具、器具及び備品	1,152		
	減価償却累計額	<u>△ 376</u>	776	
	ト 建設仮勘定			
	有形固定資産合計		<u>26,922,417</u>	
	(2) 投資その他の資産		<u>290,069</u>	
	固定資産合計			<u>27,212,486</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金		97,147	
	(2) 未収金		91,035	
	貸倒引当金		<u>△ 3,195</u>	87,840
	(3) 貯蔵品			
	(4) 前払金			
	(5) その他流動資産			
	流動資産合計			<u>184,987</u>
	資産合計			<u><u>27,397,473</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する企業債

4,941,395

ロ その他の企業債

64,650

5,006,045

(2) 他会計借入金

イ 建設改良に要する長期借入金

ロ その他の長期借入金

(3) 引当金

固定負債合計

5,006,045

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する企業債

441,911

ロ その他の企業債

9,870

451,781

(2) 他会計借入金

イ 建設改良に要する長期借入金

ロ その他の長期借入金

(3) 未払金

61,815

(4) 前受金

(5) 引当金

5,668

(6) その他流動負債

流動負債合計

519,264

(単位 千円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	6,406,013	
ロ 県補助金	2,766,373	
ハ 受贈財産評価額	1,322,734	
ニ 受益者負担金	1,099,615	
ホ 一般会計補助金	1,188,974	
ヘ 一般会計補助金 (企業債償還分)	<u>3,403,191</u>	16,186,900

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 国庫補助金	△ 477,603	
ロ 県補助金	△ 103,845	
ハ 受贈財産評価額	△ 113,255	
ニ 受益者負担金	△ 49,417	
ホ 一般会計補助金	△ 55,922	
ヘ 一般会計補助金 (企業債償還分)	<u>△ 483,290</u>	<u>△ 1,283,332</u>

繰延収益合計

負債合計

14,903,568

20,428,877

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		2,359,011	
ロ 繰入資本金			
ハ 組入資本金			
資 本 金 合 計		<u>2,359,011</u>	2,359,011
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	980,074		
ロ 県補助金	66,756		
ハ 受贈財産評価額	1,901,404		
ニ 一般会計補助金	1,046,830		
ホ その他資本剰余金			
資 本 剰 余 金 合 計		<u>3,995,064</u>	3,995,064
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金			
ロ 建設改良積立金			
ハ 当年度未処分利益剰余金	614,521		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>614,521</u>	614,521
剰 余 金 合 計			<u>4,609,585</u>
資 本 合 計			<u>6,968,596</u>
負 債 資 本 合 計			<u>27,397,473</u>

令和2年度 つくばみらい市下水道事業予定損益計算書 (税抜)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	315,498		
	(2) 他会計負担金	42,954		
	(3) その他営業収益	<u>27</u>	358,479	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	40,524		
	(2) ポンプ場費	9,634		
	(3) 処理場費	197,132		
	(4) 総係費	93,565		
	(5) 減価償却費	663,727		
	(6) 資産減耗費	1,455		
	(7) その他営業費用	<u> </u>	<u>1,006,037</u>	
	営業利益			△ 647,558
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	232		
	(2) 国庫補助金			
	(3) 他会計補助金	388,908		
	(4) 長期前受金戻入	552,414		
	(5) 雑収益	<u>419</u>	941,973	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	75,360		
	(2) 雑支出	<u>20,002</u>	<u>95,362</u>	
	営業外利益			<u>846,611</u>
	経常利益			199,053
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益			
	(2) その他特別利益	<u> </u>		
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損			
	(2) その他特別損失	<u>15,742</u>	<u>15,742</u>	<u>△ 15,742</u>
	当年度純利益			183,311
	前年度繰越利益剰余金			
	目的充当済未処分利益剰余金			
	当年度未処分利益剰余金			<u>183,311</u>

令和2年度 つくばみらい市下水道事業予定貸借対照表（税抜）

（ 令和 3 年 3 月 31 日 ）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		3,861,552	
ロ 建物	510,062		
減価償却累計額	<u>△ 34,130</u>	475,932	
ハ 構築物	16,709,013		
減価償却累計額	<u>△ 470,923</u>	16,238,090	
ニ 機械及び装置	1,247,994		
減価償却累計額	<u>△ 158,200</u>	1,089,794	
ホ 車両及び運搬具	606		
減価償却累計額	<u>△ 217</u>	389	
ヘ 工具, 器具及び備品	880		
減価償却累計額	<u>△ 257</u>	623	
ト 建設仮勘定			
有形固定資産合計			21,666,380
(2) 投資その他の資産			<u>230,511</u>
固定資産合計			21,896,891
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金			30,870
(2) 未収金		62,965	
貸倒引当金		<u>△ 1,296</u>	61,669
(3) 貯蔵品			
(4) 前払金			
(5) その他流動資産			
流動資産合計			<u>92,539</u>
資産合計			<u><u>21,989,430</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する企業債

3,649,169

ロ その他の企業債

28,550

3,677,719

(2) 他会計借入金

イ 建設改良に要する長期借入金

ロ その他の長期借入金

(3) 引当金

固定負債合計

3,677,719

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する企業債

306,637

ロ その他の企業債

4,130

310,767

(2) 他会計借入金

イ 建設改良に要する長期借入金

ロ その他の長期借入金

(3) 未払金

60,884

(4) 前受金

(5) 引当金

6,047

(6) その他流動負債

流動負債合計

377,698

(単位 千円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	6,322,858	
ロ 県補助金	151,825	
ハ 受贈財産評価額	1,317,238	
ニ 受益者負担金	623,144	
ホ 一般会計補助金	463,823	
ヘ 一般会計補助金 (企業債償還分)	<u>3,294,722</u>	12,173,610

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 国庫補助金	△ 235,469	
ロ 県補助金	△ 5,732	
ハ 受贈財産評価額	△ 81,205	
ニ 受益者負担金	△ 17,223	
ホ 一般会計補助金	△ 6,064	
ヘ 一般会計補助金 (企業債償還分)	<u>△ 206,721</u>	<u>△ 552,414</u>

繰延収益合計

11,621,196

負債合計

15,676,613

資 本 の 部

(単位 千円)

6	資 本 金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金		2,267,955	
	ロ 繰入資本金			
	ハ 組入資本金			
	資 本 金 合 計		<hr/>	2,267,955
7	剰 余 金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	980,074		
	ロ 受贈財産評価額	1,901,404		
	ハ 一般会計補助金	980,073		
	ニ その他資本剰余金			
	資 本 剰 余 金 合 計		<hr/>	3,861,551
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金			
	ロ 建設改良積立金			
	ハ 当年度未処分利益剰余金	183,311		
	利 益 剰 余 金 合 計		<hr/>	183,311
	剰 余 金 合 計			<hr/>
	資 本 合 計			<hr/>
	負 債 資 本 合 計			<hr/> <hr/>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 20～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 車両及び運搬具 4～6年
 - 工具、器具及び備品 2～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上することとなっているが、一般会計がその全部を負担することとなったため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,134,810千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として14,376千円を支給することとなったため、賞与引当金3,513千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、職員共済組合負担金として10,023千円を支給することとなったため、法定福利費引当金2,534千円を取り崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,265千円
<u>1年超</u>	<u>1,849千円</u>
計	4,114千円

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

つくばみらい市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に都市計画区域内の市街地における生活排水等の処理
農業集落排水事業	以下の農業集落排水における生活排水等の処理(下記は処理区の名称) 上平柳地区：上平柳 弥柳地区：弥柳, 山谷 高岡狸穴地区：高岡(狸穴住宅地区コミュニティ・プラント区域を除く。), 狸穴(狸穴住宅地区コミュニティ・プラント区域を除く。) 豊南部地区：長渡呂の一部(青木地区コミュニティ・プラント区域を除く。), 長渡呂新田の一部, 狸淵の一部 福岡地区：福岡, 福岡台入会地, 台, 仁左衛門新田, 南の一部, 十和地区：福岡の一部, 南の一部, 仁左衛門新田, 上長沼, 下長沼, 日川, 真木, 押砂, 箕輪, 樫木, 北袋, 十和の一部 下小目地区：下小目, 成瀬, 鬼長の一部, 古川の一部, 加藤の一部 三島地区：南太田の一部, 伊丹の一部, 戸茂, 戸崎, 中島, 上島, 福原

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	420,553	55,875	476,428
営業費用	954,090	320,651	1,274,741
営業損益	△533,537	△264,776	△798,313

経常損益	246,989	193,875	440,864
セグメント資産	21,649,834	5,747,639	27,397,473
セグメント負債	15,090,027	5,338,850	20,428,877
その他項目			
他会計繰入金	385,395	286,652	672,047
減価償却費	647,735	200,983	848,718
特別利益			
特別損失		9,654	9,654
固定資産増加額	283,600	30,055	313,655

令和3年度 つくばみらい市下水道事業会計予算実施計画明細書

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		1,854,186	1,280,174	574,012			
1 営業収益		517,207	390,029	127,178			
	1 下水道使用料	448,567	347,048	101,519	1 下水道使用料	448,567	公共下水道使用料 387,106 農業集落排水処理施設使用料 61,461
	2 他会計補助金	68,613	42,954	25,659	1 他会計負担金	68,613	雨水処理負担金
	4 その他の営業収益	27	27	0	1 手数料	27	排水設備指定工事店申請手数料 25 受益者負担金督促手数料 2
					2 雑収益	0	
2 営業外収益		1,336,979	890,145	446,834			
	1 受取利息	237	232	5	1 受取利息	237	預金利息 2 基金利息 235
	3 他会計補助金	603,434	337,142	266,292	1 他会計補助金	603,434	一般会計補助金
	4 長期前受金戻入	730,918	552,414	178,504	1 国庫補助金	242,134	
					2 県補助金	98,113	
					3 受贈財産評価額	32,050	
					4 受益者負担金	32,194	
					5 一般会計補助金	49,858	
					6 一般会計補助金 (企業債償還分)	276,569	
	5 雑収益	2,388	356	2,032	1 雑収益	2,388	コピー代 5 行政財産使用料 354 東電賠償金 29 布設替保証金 2,000
	6 消費税還付金	2	1	1	1 消費税還付金	2	

収益の支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		1,433,079	1,105,987	327,092			
1 営業費用		1,308,041	1,013,922	294,119			
	1 管渠費	78,052	44,564	33,488			
					10 備用品費	129	管渠関係消耗品
					14 通信運搬費	1,557	電話回線使用料
					15 委託料	27,775	管渠清掃業務 10,177 雨水排水ポンプ場維持管理業務 10,527 下水道台帳システム更新業務 6,688 その他管渠業務 383
					17 賃借料	164	マンホールポンプ施設に係る借地料 78 下水道台帳システム機器賃借料 86
					18 修繕費	27,546	汚水排水管渠修繕 8,362 雨水排水管渠 198 公共汚水樹設置 16,500 第4調整池維持補修 2,486
					19 路面復旧費	7,861	マンホール段差及び占用箇所補修工事 3,571 マンホール蓋調整工事 3,300 緊急修繕 990
					20 動力費	12,522	マンホールポンプ施設電気料
					22 材料費	478	管渠関係材料
					25 保険料	20	建物・機械設備等保険
	2 ポンプ場費	8,686	10,594	△ 1,908			
					12 光熱水費	180	中継ポンプ場水道料金
					14 通信運搬費	288	電話回線使用料
					15 委託料	263	電気保安管理業務 226 その他ポンプ場業務 37
					18 修繕費	600	中継ポンプ場水位計修繕
					20 動力費	7,320	中継ポンプ場電気料
					25 保険料	35	建物・機械設備等保険
	3 処理場費	239,102	191,945	47,157			
					10 備用品費	766	処理場関係消耗品
					12 光熱水費	1,804	処理場水道料金
					14 通信運搬費	468	電話回線使用料
					15 委託料	153,254	管理棟清掃業務 500 空調設備保守点検業務 360 警備保障業務 487 防災設備保守点検業務 306 構内緑地管理業務 1,793 運転管理業務 88,681 電気保安管理業務 1,648 汚泥処分業務 54,862 昇降機保守点検業務 132 電気設備点検業務 3,190 水質分析業務 159 地下タンク内部清掃及び漏洩点検業務 143 その他処理場業務 993

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					18 修繕費	16,239	処理場設備修繕
					20 動力費	51,735	処理場電気料
					21 薬品費	14,662	処理場関係薬品
					25 保険料	174	建物・機械設備等保険
	4 総係費	126,983	101,592	25,391			
					1 報酬	576	審議会委員報酬
					2 給料	33,902	職員給料
					3 手当	21,253	扶養手当 1,710 通勤手当 615 管理職手当 540 住居手当 900 特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 1,300 期末手当 5,687 勤勉手当 3,927 退職手当組合負担金 4,450 地域手当 2,114
					4 賞与引当金繰入額	4,761	職員賞与引当金繰入額
					6 法定福利費	9,122	共済組合負担金 9,114 労働保険料(会計年度任用職員分) 8
					7 法定福利費引当金繰入額	907	職員法定福利費引当金繰入額
					8 旅費	14	研修電車賃等
					9 報償費	3,378	受益者負担金前納報奨金 3,140 下水道週間報償費 238
					10 備用品費	592	事務用品等 219 複写機カウンター料金 178 新聞・図書代 195
					11 燃料費	638	業務用公用車ガソリン代
					12 光熱水費	1,048	谷和原庁舎維持管理負担金
					14 通信運搬費	130	電話回線使用料 21 後納郵便料・郵券代 109
					15 委託料	6,363	受益者負担金システム保守業務 229 公営企業会計システム保守業務 637 排水設備計画等確認申請受付業務 757 データ伝送サービス保守業務 40 CAD保守業務 25 資産整理業務 4,675

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明		
					区 分	金 額			
					16 手数料	85	受益者負担金口座振替手数料等		
					17 賃借料	2,179	受益者負担金システム賃借料	343	
							住民情報システム賃借料	27	
							公営企業会計システム賃借料	1,809	
					18 修繕費	567	業務用公用車修理点検		
					24 負担金	37,900	水道事業会計人件費負担金	10,270	
							日本下水道協会等会費負担金	306	
							収納事務負担金	27,324	
					25 保険料	206	業務用公用車保険		
					26 公課費	99	業務用公用車重量税		
					27 雑費	68	高速道路使用料等		
					28 貸倒引当金繰入額	3,195	不納欠損見込額		
					6 減価償却費	848,718	663,727	184,991	
									29 建物減価償却費
				30 構築物減価償却費	606,869				
				31 機械装置減価償却費	193,614				
				32 車両運搬具減価償却費	13				
				33 工具器具備品減価償却費	119				
7 資産減耗費	6,500	1,500	5,000	36 固定資産除却費	6,500				
2 営業外費用		113,384	75,823	37,561					
1 支払利息		95,910	75,360	20,550					
					1 企業債利息	95,910	企業債償還金(利子)		
2 消費税及び地方消費税		17,027	363	16,664					
					3 消費税及び地方消費税	17,027			
3 雑支出		447	100	347					
					4 雑支出	447			
3 特別損失		9,654	15,742	△ 6,088					
10 その他特別損失		9,654	15,742	△ 6,088					
					13 その他特別損失	9,654	公営企業会計適用に係る費用		
4 予備費		2,000	500	1,500					
1 予備費		2,000	500	1,500					
					1 予備費	2,000			

(2) 資本の収入及び支出

(単位 千円)

資本の収入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本の収入		297,860	219,295	78,565			
1 国庫補助金		91,470	84,715	6,755			
	1 国庫補助金	91,470	84,715	6,755			
					1 国庫補助金	91,470	社会資本整備総合交付金 61,970 防災・安全社会資本整備交付金 29,500
2 県補助金		11,804	0	11,804			
	1 県補助金	11,804	0	11,804			
					1 県補助金	11,804	農業集落排水事業推進交付金 1,804 農山漁村地域整備交付金 10,000
3 企業債		167,700	115,400	52,300			
	1 企業債	167,700	115,400	52,300			
					1 企業債	167,700	
4 受益者負担金		16,886	8,600	8,286			
	1 受益者負担金	16,886	8,600	8,286			
					1 受益者負担金	16,886	
7 基金繰入金		10,000	0	10,000			
	1 基金繰入金	10,000	0	10,000			
					1 基金繰入金	10,000	

資本的支出

(単位 千円)

款 項	目	本 予 定 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		816,238	566,187	250,051			
1 建設改良費		344,821	251,388	93,433			
	1 営業設備費	299	20,262	△ 19,963			
					1 工具・器具備品	299	水質分析機器
	2 管渠建設費	253,612	231,126	22,486			
					5 工事請負費	177,871	下水道管渠工事等
					6 委託料	73,741	下水道工事実施設計業務 61,010 ストックマネジメント計画に基づく設計業務 12,731
					7 補償費	2,000	物件移転補償費
	3 ポンプ場建設費	6,000		6,000			
					6 委託料	6,000	施設耐水化計画策定業務
	4 処理場建設費	84,910	20,262	64,648			
					5 工事請負費	11,982	処理場設備更新工事等
					6 委託料	72,428	ストックマネジメント計画に基づく設計業務
					8 用地費	500	無番地取得費
2 企業債償還金		457,180	314,068	143,112			
	1 企業債償還金	457,180	314,068	143,112			
					12 企業債償還金 (建設改良)	447,310	企業債償還金(下水道事業債)
					13 企業債償還金 (その他)	9,870	企業債償還金(公営企業会計適用債)
3 投資		10,237	231	10,006			
	1 基金積立金	10,237	231	10,006			
					14 基金積立金	10,237	
4 予備費		4,000	500	3,500			
	1 予備費	4,000	500	3,500			
					1 予備費	4,000	

令和3年度 つくばみらい市下水道事業予定損益計算書（税抜）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	407,788		
(2) 他会計負担金	68,613		
(3) その他営業収益	27	476,428	
2 営業費用			
(1) 管渠費	70,977		
(2) ポンプ場費	7,900		
(3) 処理場費	217,381		
(4) 総係費	123,356		
(5) 減価償却費	848,718		
(6) 資産減耗費	6,409		
(7) その他営業費用		1,274,741	
営業利益			△ 798,313
3 営業外収益			
(1) 受取利息	237		
(2) 国庫補助金			
(3) 他会計補助金	603,434		
(4) 長期前受金戻入	730,918		
(5) 雑収益	2,232	1,336,821	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	95,910		
(2) 雑支出	1,734	97,644	
営業外利益			1,239,177
經常利益			440,864
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益			
(2) その他特別利益			
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損			
(2) その他特別損失	9,654	9,654	△ 9,654
当年度純利益			431,210
前年度繰越利益剰余金			183,311
目的充当済未処分利益剰余金			
当年度未処分利益剰余金			614,521